

三重県経済の現状と見通し<2009年1月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断	評価 (注1)	基調判断の 前月との 比較(注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気はさらに弱まり、停滞色が強まっている状況 輸出が落ち込み、企業の生産活動が弱含むなど、景気は一段と弱まっている状況。		
	当面の見通し	景気下振れリスクが一段と高まっており、先行き悪化傾向を辿る見通し 世界的な景気悪化で外需が低迷し、県内でも鉱工業生産がさらに下振れする懸念が高まっており、景気は先行き悪化傾向を辿る公算が大。		
家計部門	個人消費	低調 大型小売店販売、新車乗用車販売が軒並み減少するなど、全般的に低調。		
	住宅投資	弱い動き 新設住宅着工戸数は、7～9月にかけて大きく上振れしたものの、足元では建築基準法改正の反動要因が剥落し、弱い動きが顕在化。		
	観光	堅調ながら足元減速 主要水族館の入場者数は、後方6か月移動平均値で見ると、増加幅が前年比横這い程度に減速。		
	雇用・所得	一段と悪化 新規求人数が大幅減となり、有効求人倍率の全国平均との差が縮まるなど、一段と悪化。		
企業部門	企業活動	弱含み 鉱工業生産指数は、電子部品・デバイスなどを中心に前年比マイナス。		
	企業倒産	悪化傾向 年末の倒産状況はやや小康状態となったものの、厳しい状態は変わらず。		
	設備投資	一進一退 非居住用建築物着工床面積は足元大幅プラスとなっているものの、総じてみれば一進一退の動きと判断。		
海外部門	輸出	弱い動き 四日市港では、電気部品や化学製品をはじめとする中間財輸出が、アジア向けを中心に軒並み不振。		
公共部門	公共投資	緩やかに減少 公共工事請負金額は、足元緩やかな減少基調。		
その他	物価	伸びが鈍化 消費者物価指数は、プラス幅が前年比+1%台に低下するなど、上昇の勢いがピークアウト。		

(注1)「評価」は、景気動向について5段階で判断するもので、☀️:晴、☀️|☁️:晴～曇、☁️:曇、☁️|☔️:曇～雨、☔️:雨、を示す。

(注2)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗️:上方修正、↔️:据え置き、↘️:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は総括判断ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

## 2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費

低調

### ＜現状＞

- 個人消費は、低調。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、11月の勤労者世帯消費支出(津市)は、7か月連続の前年比減少。費目別にみると、価格の上昇が目立つ食料は、消費者の生活防衛意識の高まりなどを背景に、前年比▲5.8%と、3か月連続でマイナス。
- 次に、『県内大型小売店販売額』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、11月の大型小売店販売額(店舗数調整後)は、4か月連続の前年比減少。このうち、百貨店は、前年同月に北勢地域の主要百貨店が新装オープンし、売上が増加した分の反動が現れ、5か月振りのマイナスに。
- 12月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、前年比▲12.7%と2か月連続の2桁減となり、新車効果の残る軽乗用車以外は軒並み苦戦。ちなみに、2008年の新車乗用車販売台数(含む軽)は86,930台(同▲4.3%)と、4年連続のマイナス。とりわけ、登録車(普通車+小型車)は54,424台と、10年前(1998年:69,259台)対比で2割以上減少するなど、市場の縮小が顕著。

### ＜見通し＞

- 世界的な景気低迷に伴う企業業績の悪化などを背景に、今冬のボーナスは多くの企業で前年割れとなったとみられるうえ、自動車や電気機械といった主要製造業の減産を背景に、雇用や所得に対する先行き不安も高まっているため、消費者のマインドは冷え込んだ状態が続く見込み。
- 百貨店やスーパーなどは、セールの前倒しや「円高還元」と称した値下げの実施などを通じて割安感を前面に出し、消費喚起を狙っているものの、上記の点を踏まえれば、消費者の財布の紐は容易には緩まないと予想され、個人消費は先行き厳しい状況が持続する見通し。

#### ◆11月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲2.2%(7か月連続の減少)

#### ◆11月 大型小売店販売額<既存店>

前年比▲6.5%(4か月連続の減少)

- ・うち百貨店 前年比▲7.6%(5か月振りの減少)
- ・うちスーパー 前年比▲6.2%(4か月連続の減少)

#### ◆12月 新車乗用車販売台数<含む軽>

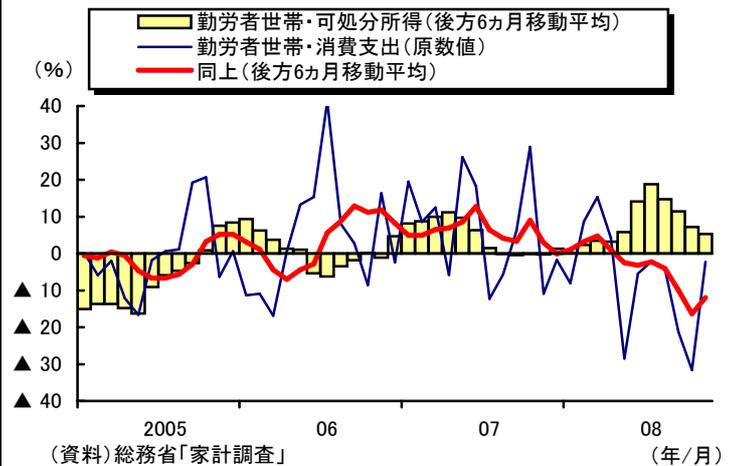
前年比▲12.7%(5か月連続の減少)

- ・うち普通車 前年比▲21.2%(5か月連続の減少)
- ・うち小型車 前年比▲17.2%(5か月連続の減少)
- ・うち軽乗用車 前年比▲1.9%(2か月連続の減少)

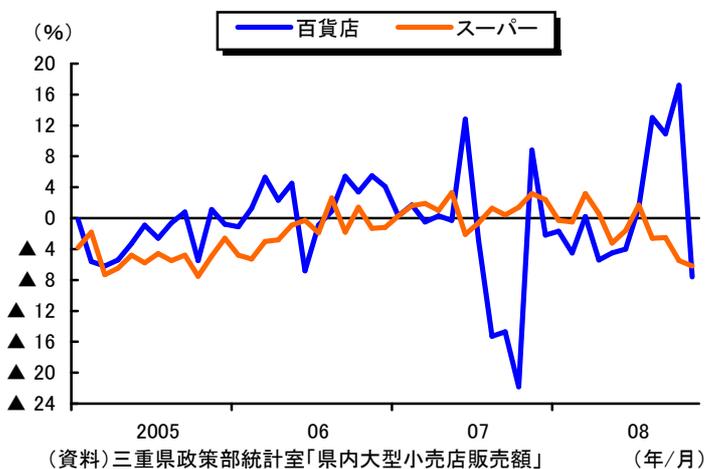
#### ◆2008年 新車乗用車販売台数<含む軽>

前年比▲4.3%(4年連続の減少)

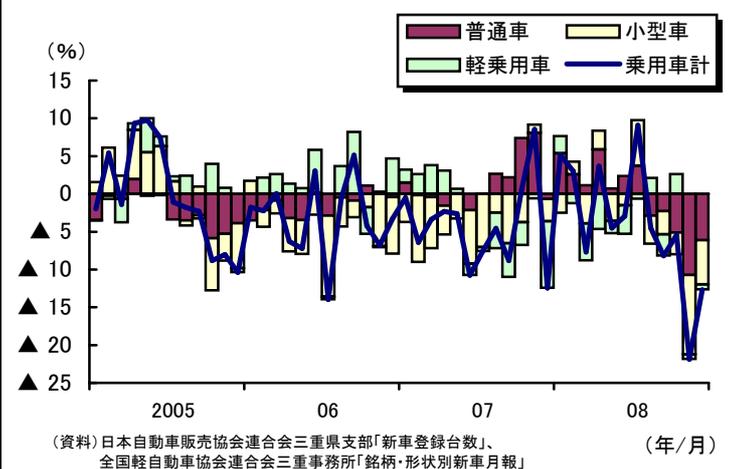
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<既存店、前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



### ＜現状＞

○住宅投資は、弱い動き。

○11月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比大きく減少。7～9月にかけて、建築基準法改正の影響が顕在化した前年の反動から、数字上大きく上振れしたものの、その要因が剥落後、ここきて弱い動きが顕在化。着工規模の大きい鈴鹿市(前年比▲62.2%)や津市(同▲42.9%)などでマイナス幅が大きい状況。

### ＜見通し＞

○県内では、主要製造業の減産などに伴って勤労者の所得が伸び悩んでいるうえ、雇用情勢も先行き不安が強まっている状況。加えて、住宅着工の先行指標となる11月の建築確認申請・確認件数(第4号建築物)をみても、それぞれ前年比▲25.0%、同▲21.9%と大幅マイナス。

○上記の点を踏まえれば、2008年度第2次補正予算に組み込まれた住宅ローン減税の拡充策が導入されても、住宅取得マインドの押し上げ効果は限定的と見込まれ、住宅着工は現下の弱い動きが続く見通し。

#### ◆11月 住宅着工戸数

前年比▲31.8%(2か月連続の減少)

・持家

前年比▲19.1%(6か月振りの減少)

・貸家

前年比▲36.8%(5か月振りの減少)

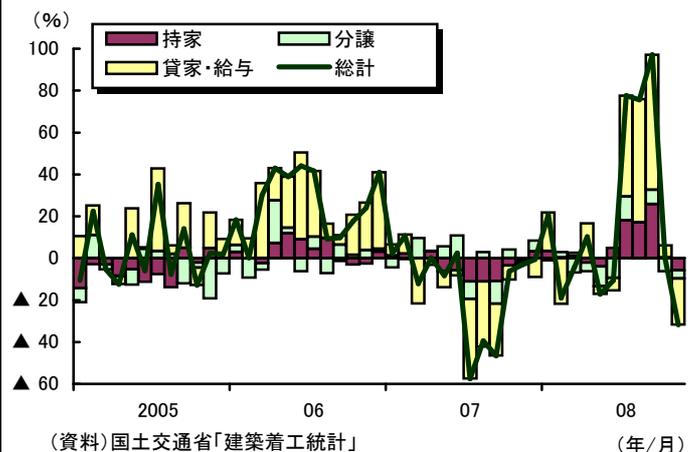
・給与住宅

前年比▲100.0%(5か月振りの減少)

・分譲住宅

前年比▲38.5%(2か月連続の減少)

#### 図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



### ＜現状＞

○観光は、概ね堅調ながら、足元やや減速。

○10月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、2か月振りの前年比増加。もっとも、後方6か月移動平均値でみると、増加幅は横這い程度に減速。なお、県警発表の資料によると、2009年正月3が日の主要神社・観光施設への人出は、伊勢神宮への人出増加を主因に、約191万3千人(前年比約8万3千人増)を記録。

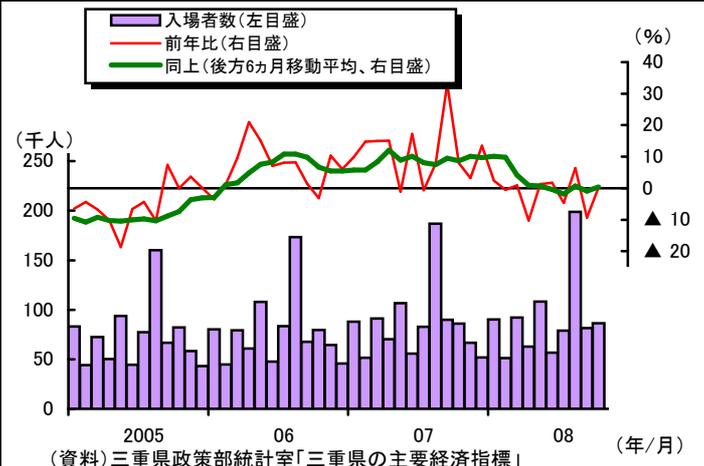
### ＜見通し＞

○ガソリン価格の下落に加え、地方の観光振興を目的に実施されている高速道路の通行料金割引制度なども追い風となり、北勢地域に所在する大規模遊園地などは手頃なレジャー施設として人気が続く見込み。ただし、所得・雇用情勢の悪化や消費者のマインド冷え込みなどを勘案すると、消費者が旅行関連に支出する金額が落ち込み、観光客数が減少に転じる可能性も。

#### ◆10月 鳥羽水族館入場者数

前年比+0.2%(2か月振りの増加)

#### 図表5 鳥羽水族館入場者数



《現状》

- 雇用・所得情勢は、一段と悪化。
- 11月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率は5か月連続の前月比低下となった一方、新規求人倍率は7か月振りの上昇。有効求人倍率の全国平均との差は縮まっているうえ、順位も8位と、3位だった1年前と比べると順位を落としており、全国的な優位性が徐々に崩れてきた状況。
- 11月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比▲30.8%と2か月連続で3割を越す減少となっており、なかでも製造業(同▲48.5%)とサービス業(同▲46.2%)がほぼ半減。サービス業の大幅減の主な要因は、人材派遣業者(産業分類上はサービス業に該当)を通じた製造業の求人減少である可能性が大。
- 10月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比▲10.4%と2桁の減少。とりわけ製造業は、大手メーカーを中心とした生産ラインの稼働時間短縮の動きが加速しているとみられ、同▲13.8%と全産業平均を上回る減少幅を記録。

《見通し》

- 求人・求職の動向から雇用情勢の今後を見通すと、勤め先の事業主の都合による離職者(11月:前年比+39.3%)が6か月連続で増加しているうえ、とりわけ四日市(同+46.4%)や桑名(同+40.5%)などの北勢地域で増加幅が大きくなっており、県内でも生産活動の減速などに伴って人員削減に踏み出す企業が現れ始めたことを示唆。こうした点を踏まえれば、有効求人倍率は一段の低下を余儀なくされる可能性も。
- また、所得情勢の先行きを展望しても、原材料価格の高騰は一巡したものの、景気悪化に伴う売上の減少などを背景に、企業の収益環境は厳しい状況が続くと見込まれることから、賃金は名目ベース・実質ベースともマイナス基調で推移する公算が大。

◆11月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率  
0.95倍(前月比▲0.04ポイント、5か月連続の低下)
- ・新規求人倍率  
1.31倍(前月比+0.03ポイント、7か月振りの上昇)

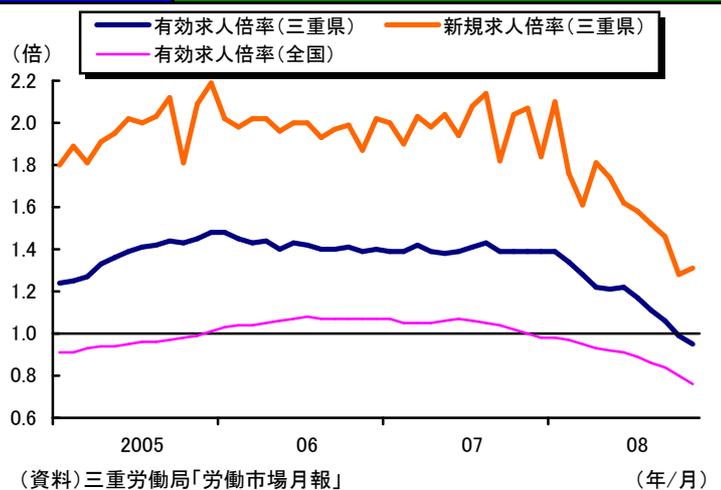
◆11月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比▲30.8%(18か月連続の減少)

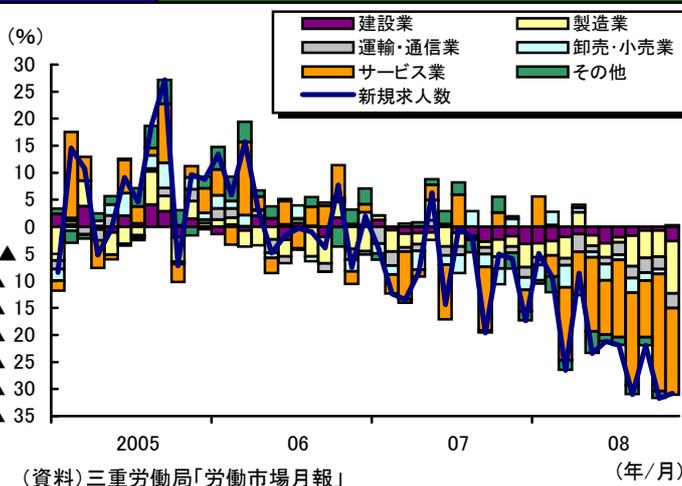
◆10月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数  
前年比▲1.7%(9か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数  
前年比▲10.4%(4か月連続の減少)
- ・名目賃金指数  
前年比 +3.6%(3か月連続の増加)

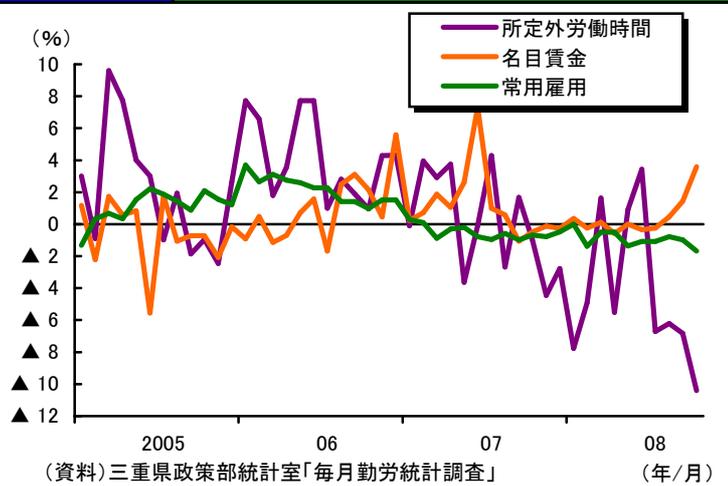
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く、前年比>



図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



### 3. 個別部門の動向: 企業部門

#### 企業活動 弱含み

##### 《現状》

- 企業の生産活動は、弱含み。
- 10月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、2か月振りの前年比低下。業種別にみると、輸出が堅調な輸送機械がプラスを維持したものの、液晶パネルやフラッシュメモリをはじめとする電子部品・デバイスが2桁のマイナスとなり、全体を大きく下押ししたうえ、一般機械の低迷も持続。

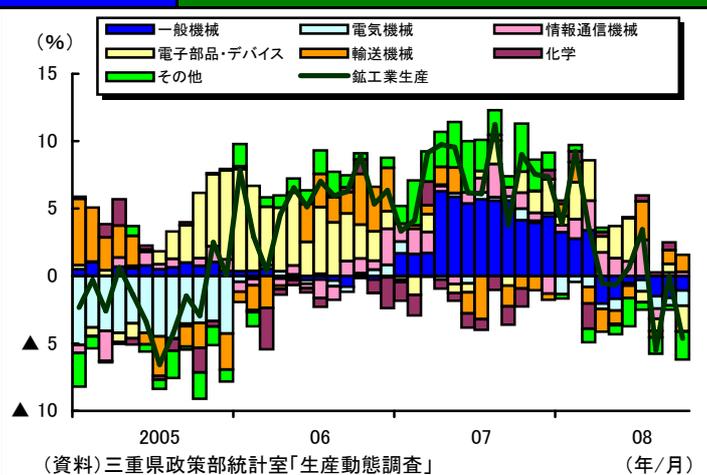
##### 《見通し》

- 県内に大規模な生産拠点を構えるシャープ・東芝・富士通が、年明け以降揃って減産に踏み切っており、こうした動きが、電子部品・デバイスの生産指数をさらに押し下げる見込み。
- また、一般機械や輸送機械についても、欧米景気の悪化や円高などに伴い、海外での受注環境が一段と厳しくなっている状況。こうした点を踏まえれば、鉱工業生産は先行き水準が一段と切り下がり、弱い動きが明確化する見通し。

#### ◆10月 鉱工業生産

- 前年比▲4.6% (2か月振りの低下)
- ・一般機械  
前年比▲9.1% (7か月連続の低下)
  - ・電気機械  
前年比▲15.1% (10か月連続の低下)
  - ・情報通信機械  
前年比+5.8% (2か月連続の上昇)
  - ・電子部品・デバイス  
前年比▲11.3% (2か月振りの低下)
  - ・輸送機械  
前年比+6.9% (2か月連続の上昇)
  - ・化学  
前年比▲0.1% (5か月振りの低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>



#### 企業倒産 悪化傾向

##### 《現状》

- 企業倒産は、悪化傾向。
- 12月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると(図表10)、件数は3か月振り、負債総額は12か月振りの減少。県内でも、10月末から始まった信用保証協会による緊急保証制度の利用が急増し、11~12月の保証承諾額は前年の32.8倍(約563億円)となっており、このことが中小企業の年末の資金繰り改善に寄与した模様。ちなみに、2008年の倒産状況は、件数が3年振りの減少となった反面、負債総額が3年振りの増加。

##### 《見通し》

- 2008年度第2次補正予算では、緊急保証制度の保証枠増額(6兆円→20兆円)に関連する予算が盛り込まれており、こうした施策が中小企業の資金繰り支援に一定の効果をもたらす見込み。もともと、景気が後退色を強め、企業が売上減少リスクに直面するもと、先行き倒産状況がさらに悪化する可能性には注意が必要。

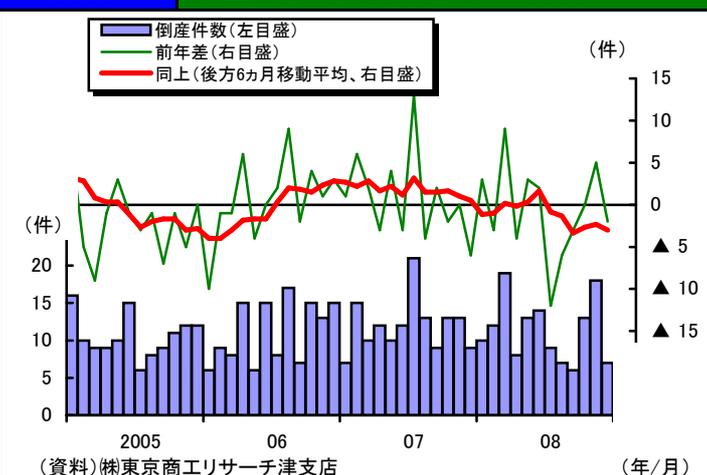
#### ◆12月 企業倒産

- ・倒産件数  
7件 (前年差▲2件、3か月振りの減少)
- ・負債総額  
1,915百万円  
(前年差▲304百万円、12か月振りの減少)

#### ◆2008年 企業倒産

- ・倒産件数  
136件 (前年差▲8件、3年振りの減少)
- ・負債総額  
60,224百万円  
(前年差+32,384百万円、3年振りの増加)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



《現状》

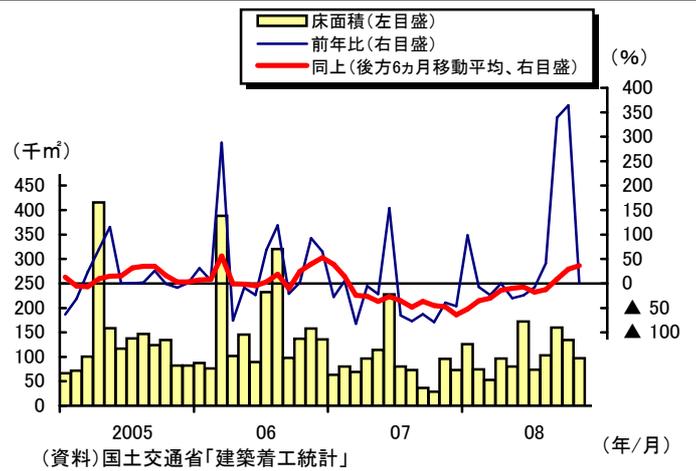
- 企業の建設投資は、概ね一進一退の動き。
- 11月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、4か月連続の前年比増加。足元振れ幅が大きくなっているものの、総じてみれば一進一退の動きと判断。

《見通し》

- 工場や商業施設などを含む1～3号建築物の建築確認申請・確認件数について、11月の動向をみると、それぞれ前年比▲34.6%、同▲25.1%となっており、建設投資の先行指標に弱めの動き。
- さらに、県下の一般機械や輸送機械関連の大手企業でも、世界的な需要低迷による減産態勢の強化などを背景に、新工場の稼働延期を決定していることなどを踏まえれば、先行き弱い動きが明確化する見通し。

◆11月 非居住用建築物着工床面積  
前年比+0.8% (4か月連続の増加)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

弱い動き

《現状》

- 輸出は、弱い動き。
- 11月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、8か月振りの前年比減少となったほか、津・尾鷲港を含めた管内全体でも、前年比▲17.3%と5か月振りの減少。
- 四日市港の輸出動向を主要品目別にみると、基幹品目である乗用車は、米国市場における小型車シフトなどを背景に6か月連続の増加となったものの、液晶パネルを主力とする音響・映像機器の部分品が31か月振りの減少となったほか、電気回路等の機器も減少幅が拡大。電気部品や化学製品をはじめとする中間財が、アジア向けを中心に軒並み不振。

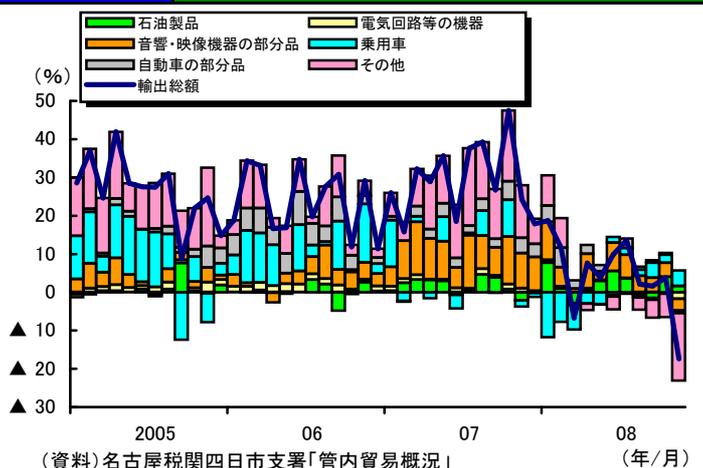
《見通し》

- 米国では景気悪化が深刻化するもと、足元にかけて小型車の売れ行きも落ち込んでいることから、四日市港の乗用車輸出も先行き減少が不可避の情勢。そのため、四日市港の輸出は弱い動きが強まる見通し。

◆11月 四日市港通関輸出額

- 前年比▲17.4% (8か月振りの減少)
  - ・石油製品 前年比+956.3% (2か月連続の増加)
  - ・電気回路等の機器 前年比▲33.4% (4か月連続の減少)
  - ・音響・映像機器の部分品 前年比▲21.7% (31か月振りの減少)
  - ・乗用車 前年比+19.4% (6か月連続の増加)
  - ・自動車の部分品 前年比▲5.5% (5か月振りの減少)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



## 5. 個別部門の動向:公共部門

### 公共投資

### 緩やかに減少

#### 《現状》

○公共投資は、緩やかに減少。

○12月の公共工事請負状況をみると(図表13)、請負件数が3か月振りの増加となった一方、請負金額は2か月連続の減少。ちなみに、2008年は、請負件数、請負金額とも3年連続の減少。

#### 《見通し》

○三重県の平成21年度県税収入見通しは、20年度当初予算対比330億円の減収となり、平成元年以降最大の減収幅となる見込み。こうした厳しい財政状況を踏まえれば、21年度予算は緊縮スタンスが強まるとみられ、県内の公共投資は現下の減少傾向が続く見通し。

#### ◆12月 公共投資

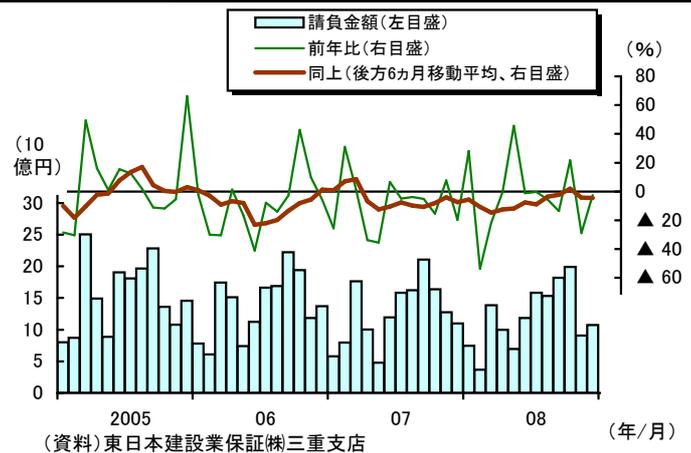
- ・公共工事請負件数  
前年比+11.9%(3か月振りの増加)
- ・公共工事請負金額  
前年比▲2.4%(2か月連続の減少)

#### ◆2008年 公共投資

- ・公共工事請負件数  
前年比▲1.3%(3年連続の減少)
- ・公共工事請負金額  
前年比▲5.7%(3年連続の減少)

図表13

公共工事請負金額



## 6. 個別部門の動向:その他

### 物価

### 伸びが鈍化

#### 《現状》

○物価は、伸びが鈍化。

○11月の三重県消費者物価指数(4市平均、生鮮食品を除く)をみると(図表14)、14か月連続の前年比上昇。プラス幅が6か月振りに前年比+1%台に低下するなど、上昇の勢いはピークアウトの様相。

○費目別にみると、これまで物価を押し上げてきた交通・通信が、ガソリン価格の急激な値下がりを中心に、物価押し下げの方向に寄与したほか、食料の上昇幅も縮小(10月:前年比+4.5%→11月:同+4.2%)。

#### 《見通し》

○県内小売業の販売状況を眺めると、食料や衣料、日用品などで価格引き下げに踏み切る店舗が出始めるなど、低価格競争が強まりつつある状況。雇用・所得の先行き懸念が高まるもと、消費者の低価格指向は一段と高まると予想されるため、このような動きはさらに拡大し、消費者物価のプラス幅は大きく縮小する見込み。

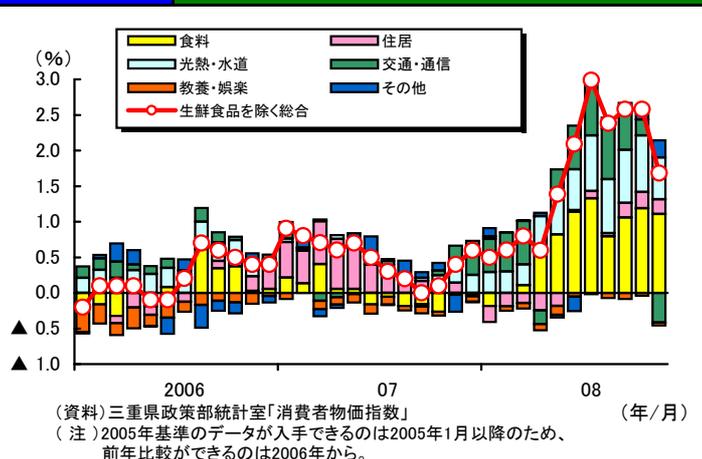
#### ◆11月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

前年比+1.7%(14か月連続の上昇)

- ・食料  
前年比+4.2%(9か月連続の上昇)
- ・住居  
前年比+1.0%(6か月連続の上昇)
- ・光熱・水道  
前年比+8.0%(35か月連続の上昇)
- ・交通・通信  
前年比▲2.5%(7か月振りの低下)
- ・教養・娯楽  
前年比▲0.4%(10か月連続の低下)

図表14

消費者物価指数<前年比>



# 景 気 指 標

三重銀総研  
2009/1/16

## <三重県>

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2007年	2008年	2008年				2008年				
			1~3	4~6	7~9	10~12	8月	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	( 7.2)		( 5.6)	(▲ 0.2)	(▲ 0.6)		(▲ 5.5)	( 0.0)	(▲ 4.6)		
生産者製品在庫指数	-		<▲ 1.9>	<▲ 1.7>	<▲ 0.1>		<▲ 5.1>	< 1.5>	< 0.5>		
大口電力消費量 (百万KWh)	9,034 ( 11.1)	9,494 ( 5.1)	2,289 ( 9.2)	2,389 ( 8.7)	2,560 ( 5.2)	2,256 (▲ 2.2)	826 ( 2.3)	841 ( 2.3)	820 ( 3.2)	744 (▲ 1.2)	692 (▲ 8.9)
公共工事請負金額(億円)	1,514 (▲ 8.7)	1,427 (▲ 5.7)	250 (▲ 20.5)	287 ( 7.4)	493 (▲ 7.2)	397 (▲ 1.0)	153 (▲ 5.7)	182 (▲ 13.6)	199 ( 21.6)	91 (▲ 29.0)	107 (▲ 2.4)
新設住宅着工戸数(戸)	17,128 (▲ 14.4)		4,035 (▲ 0.9)	4,938 (▲ 6.4)	4,941 ( 83.1)		1,638 ( 75.6)	1,705 ( 97.1)	1,458 (▲ 0.2)	1,257 (▲ 31.8)	
大型小売店販売額(店舗調整)	( 0.4)		( 0.2)	(▲ 2.0)	( 0.2)		(▲ 0.6)	(▲ 0.6)	(▲ 1.9)	(▲ 6.5)	
百貨店	(▲ 2.7)		(▲ 1.9)	(▲ 4.6)	( 7.4)		( 13.0)	( 10.9)	( 17.2)	(▲ 7.6)	
スーパー	( 1.2)		( 0.7)	(▲ 1.4)	(▲ 1.2)		(▲ 2.6)	(▲ 2.5)	(▲ 5.5)	(▲ 6.2)	
新車登録・販売台数(台)	65,290 (▲ 6.9)	61,753 (▲ 5.4)	20,405 (▲ 1.0)	13,901 ( 0.8)	15,021 (▲ 1.8)	12,426 (▲ 20.4)	3,647 (▲ 12.1)	5,756 (▲ 6.5)	4,794 (▲ 11.4)	4,117 (▲ 29.4)	3,515 (▲ 19.4)
軽自動車登録・販売台数(台)	43,739 (▲ 4.4)	41,425 (▲ 5.3)	12,968 (▲ 4.7)	9,731 (▲ 7.8)	9,475 (▲ 6.2)	9,251 (▲ 2.3)	2,671 (▲ 1.1)	3,612 (▲ 8.9)	3,155 ( 4.2)	3,300 (▲ 5.3)	2,796 (▲ 5.4)
有効求人倍率(季調済)	1.40		1.34	1.22	1.11		1.11	1.06	0.99	0.95	
新規求人倍率(季調済)	1.99		1.82	1.72	1.52		1.52	1.46	1.28	1.31	
名目賃金指数(調査産業計)	( 1.3)		( 0.1)	(▲ 0.3)	( 0.4)		( 0.5)	( 1.4)	( 3.6)		
実質賃金指数(同)	( 0.9)		(▲ 0.6)	(▲ 2.2)	(▲ 2.4)		(▲ 2.0)	(▲ 1.3)	( 0.8)		
所定外労働時間(同)	( 0.1)		(▲ 3.6)	(▲ 0.5)	(▲ 6.6)		(▲ 6.2)	(▲ 6.8)	(▲ 10.4)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.6)		(▲ 0.6)	(▲ 1.0)	(▲ 1.0)		(▲ 0.8)	(▲ 1.0)	(▲ 1.7)		
企業倒産件数(件)	144	136	41	35	22	38	7	6	13	18	7
(前年同期(月)差)	( 10)	(▲ 8)	( 9)	( 1)	(▲ 21)	( 3)	(▲ 6)	(▲ 3)	( 0)	( 5)	(▲ 2)
県内外国貿易 純輸出 (百万円)	▲ 203,412 (▲ 26.8)		▲ 141,852 (▲ 1354.9)	▲ 141,319 ( 122.2)	▲ 211,254 ( 294.6)		▲ 109,048 (▲ 2184.1)	▲ 41,779 ( 197.4)	▲ 14,382 (▲ 23.2)	▲ 17,733 (▲ 43.1)	
輸出(百万円)	1,725,311 ( 26.3)		403,503 (▲ 3.2)	421,567 ( 1.1)	479,533 ( 7.5)		156,771 ( 1.5)	143,589 ( 0.5)	167,746 ( 7.5)	122,616 (▲ 17.3)	
輸入(百万円)	1,928,724 ( 17.3)		545,354 ( 34.5)	562,886 ( 17.1)	690,788 ( 38.3)		265,819 ( 78.1)	185,368 ( 18.1)	182,128 ( 4.2)	140,349 (▲ 21.7)	
四日市港 輸出(百万円)	1,538,715 ( 29.0)		373,518 ( 6.8)	387,072 ( 7.1)	437,749 ( 5.8)		143,849 ( 2.1)	137,420 ( 1.7)	154,411 ( 3.8)	111,433 (▲ 17.4)	
自動車輸出金額 (億円)	3,749 ( 6.6)		703 (▲ 29.8)	868 (▲ 5.9)	971 ( 11.4)		320 ( 7.2)	322 ( 19.9)	402 ( 8.5)	337 ( 19.4)	
乗用車輸出台数(台)	213,497 ( 1.8)		41,157 (▲ 25.2)	53,824 ( 5.0)	57,885 ( 11.6)		19,124 ( 10.5)	19,477 ( 18.7)	26,700 ( 21.8)	23,821 ( 39.5)	
消費者物価指数(津市)	( 0.2)		( 0.6)	( 1.5)	( 2.5)		( 2.2)	( 2.4)	( 2.4)	( 1.7)	
消費者物価指数(三重県)	( 0.5)		( 0.5)	( 1.4)	( 2.6)		( 2.2)	( 2.6)	( 2.5)	( 1.7)	

## <愛知県>

	2007年	2008年	2008年				2008年				
			1~3	4~6	7~9	10~12	8月	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	( 4.7)		( 5.0)	( 2.5)	-		(▲ 8.3)	(▲ 2.2)	(▲ 13.4)		
生産者製品在庫指数	(▲ 2.0)		<▲ 1.7>	< 0.9>	-		<▲ 4.9>	< 0.4>	<▲ 4.0>		
新設住宅着工戸数(戸)	73,883 (▲ 16.6)		18,003 ( 0.9)	22,146 ( 7.6)	19,418 ( 41.7)		6,188 ( 49.0)	6,161 ( 43.7)	7,270 ( 12.9)	6,719 (▲ 19.8)	
大型小売店販売額(店舗調整)	(▲ 0.8)		(▲ 0.9)	(▲ 3.8)	(▲ 2.3)		(▲ 2.7)	(▲ 2.9)	(▲ 3.6)	(▲ 7.9)	
百貨店	(▲ 0.2)		(▲ 2.7)	(▲ 7.8)	(▲ 5.7)		(▲ 4.2)	(▲ 8.0)	(▲ 7.5)	(▲ 14.1)	
スーパー	(▲ 1.1)		( 0.3)	(▲ 1.5)	(▲ 0.3)		(▲ 2.0)	( 0.2)	(▲ 1.2)	(▲ 3.7)	
新車登録台数(台)	308,041 (▲ 9.4)		89,991 (▲ 1.7)	66,267 (▲ 1.8)	73,915 (▲ 0.7)		17,615 (▲ 13.9)	29,592 ( 2.9)	22,249 (▲ 10.4)		
有効求人倍率(季調済)	1.95		1.86	1.77	1.62		1.64	1.54	1.38	1.28	
実質賃金指数	( 0.0)		( 1.3)	(▲ 0.8)	(▲ 2.3)		(▲ 0.9)	(▲ 4.2)	(▲ 3.1)		
企業倒産件数(件)	671	718	171	181	195	171	57	76	56	50	65
(前年同期(月)差)	( 74)	( 47)	(▲ 1)	( 19)	( 15)	( 14)	(▲ 3)	( 21)	(▲ 7)	( 6)	( 15)
県内外国貿易動向 純輸出 (千万円)	998,875 ( 14.8)		236,352 ( 1.6)	232,878 (▲ 6.4)	205,237 (▲ 16.0)		59,807 (▲ 24.6)	68,815 (▲ 21.0)	67,280 (▲ 28.5)	50,265 (▲ 44.1)	
輸出(千万円)	1,673,317 ( 11.9)		412,120 ( 3.5)	401,097 (▲ 3.4)	392,489 (▲ 4.9)		119,226 (▲ 13.0)	131,327 (▲ 5.7)	128,922 (▲ 15.8)	99,688 (▲ 33.0)	
輸入(千万円)	674,442 ( 7.9)		175,768 ( 6.2)	168,219 ( 1.1)	187,253 ( 11.1)		59,419 ( 3.1)	62,512 ( 20.1)	61,642 ( 4.5)	49,424 (▲ 16.2)	
消費者物価指数(名古屋市)	( 0.3)	( 1.2)	( 0.4)	( 0.8)	( 1.9)	( 1.4)	( 2.0)	( 2.0)	( 1.8)	( 1.4)	( 1.0)

(注) 愛知県の鉱工業指数は、9月速報値発表時より2000年基準から2005年基準に移行。ただし、時系列データは当面、過去1年間分の発表にとどまるため、8月までのデータは2000年基準、9月以降は2005年基準の数値。なお、四半期平均の数値は算出できず。